

『経済学研究』創刊の辞

本年4月、経済学部の新設にともない愛知学院大学経済学会が設置され、その活動の一環として愛知学院大学論叢『経済学研究』の刊行が企画された。いまここに『経済学研究』創刊号が上梓され、経済学会はその活動の第一歩を印すこととなった。

省みれば、世紀転換を経ていま十年余が過ぎようとしている。前世紀末に東西冷戦体制が瓦解したとき、多くの人びとは新世紀には平和の配当を享受できるものと期待した。しかしその後の歴史は、その期待を満たさないままに推移している。民族的・宗教的な対立が東西対立に取って代わり、覇権主義の相克は止まず、憎悪と暴力の連鎖を生み出している。21世紀の幕開けが暴力の応酬によって彩られたことは象徴的である。世界経済の領域においても、社会主義的計画経済の破綻を前にして資本主義的市場経済の勝利が謳歌されたが、その後の世界各地の経済情勢はそれが一時的な陶醉でしかないことを冷徹に示している。世界経済の不均等発展は、絶対的貧困を持続させる一方で、カジノ資本主義の跋扈を許容している。地球環境問題は20世紀型経済成長の桎梏と化すなかで、経済発展とライフスタイルにおける新しい21世紀的パラダイムの構築を迫っている。

日本経済においては、グローバル経済化の趨勢と長期不況のなかで市場競争はますます激化し、企業戦略の再構築を必至化する一方で、非正規雇用の増大や新しい社会的リスクの出現などによって社会内部に経済的分断線を生み出している。人口構造における急激な変化の進行と国家財政の窮迫がこれらに重畳化することによって、既存の社会保障システムはその制度的劣化を露呈させるに至っている。未来世代のための新しい生活保障体系の構築なしには社会の持続的発展は実現しえない。さらに、福島原発の処理と安全の確保および東北地方の復興は、遅滞なく進められるべき国民的課題として厳然と存在し続けている。自然の威力をまえにして旧来の科学技術の限界が示されたとすれば、自然と科学技術と人間社会の関係を根本から再検証し、自然との共生にもとづく真に持続可能な社会を構築するという課題が突きつけられていると言える。

人間社会に関わる学問たる経済学にとって、以上の21世紀的諸課題の解決に向けて貢献することは、学としての使命である。個人の生活が自由の保障のもと豊かさと安心と安全に満たされ、人間相互の関係が共感と連帯に支えられ、社会関係が公正の原理を基礎として形成されること——その全世界的な実現を希求して経済学の学問的営みは為される。本誌『経済学研究』は、かかる使命の自覚のもと行われる愛知学院大学経済学部の学問的営みの成果を社会に発信する場として、将来永きにわたりその役割を果たし続けるであろう。

愛知学院大学経済学会

会長 後藤 俊明

